

9月決算議会始まる マイナンバー制度、公共施設使用料引き上げも

厚木市議会9月定例会議が始まりました。9月1日本会議初日の審議の概要です。

財政健全化判断比率について

釘丸久子議員 実質赤字比率と連結赤字比率はマイナスのため数値が表示されないが、マイナスの数値を細かく見ていかなければならない。また、将来負担比率が増えており、以前より厳しくなっている。

財務部長 実質赤字比率はマイナス5.46で、(前年度から見ると)0より開いた。連結はマイナス8.96と0に近づき、余裕度が縮まった。病院建設によるものであり、終了すれば落ち着くと考える。

奈良握議員 法は地方自治体に役に立っているか。
財務部長 法により、事前に基準を設け、国の関与が可能になった。役に立っている。

平成26年度決算(一般会計)

奈良議員 総合計画節目の年。総合計画との関係はどうか。
政策部長 これからの6年は総合計画を実現させる期間。少子高齢化、2025年問題、社会保障費の増、防災など、優先順位をつけて選択と集中で執行する。
釘丸議員 財政力指数は、単年度は1.087と改善しているが、3年平均でみると

1.076と下降している。推移をどう考えるか。

財務部長 21年度は1.4。リーマンショックの影響で近年下がっている。今年の収入額と需要額との差は27億円。収入額は実際の税収の75%で計算する。厚木の場合は、今より36億円減ると、指数は1となる。

釘丸議員 26年度の法人市民税は14.2%増加した。法人市民税の国税化にどう対応するか。

財務部長 厚木は不交付団体なので、国の交付税が来ない。国に要望をしている。

釘丸議員 企業誘致条例が施行して10年。対象企業は42社60件、投下資本額は1206億円であった。しかし、前半5年が43件で、後半は17件のみ。政策として大きく掲げているが、減少をどう捉えているか。26年度の固定資産税減免額及び雇用はどうか。

産業振興部長 リーマンショック以前は企業の投資意欲が高く、呼応できた。最近ではアベノミクスなどもあり緩やかな改善。固定資産税は21年度

厚木市健全化判断比率の推移(%)

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
19年度	▲6.33	▲11.76	5.7	63.5
20年度	▲4.15	▲8.58	5.7	55.8
21年度	▲4.58	▲8.78	5.2	54.0
22年度	▲2.75	▲7.45	4.6	58.6
23年度	▲3.07	▲8.25	3.7	61.7
24年度	▲2.58	▲9.42	3.1	56.8
25年度	▲3.93	▲9.50	2.8	54.0
26年度	▲5.46	▲8.96	2.5	64.8
早期健全化基準	11.36	16.36	25.0	350.0

厚木市の財政力指数の推移(平成21年度～26年度)

	単年度	3年平均
21年度	1.455	1.439
22	1.110	1.316
23	1.110	1.225
24	1.063	1.094
25	1.079	1.084
26	1.087	1.076

までの分は5年の期限が切れて、4億6000万円の増収があった。将来の財源として増収につながると考える。雇用は全体で7000人の増。そのうち厚木での新規雇用は860人くらい。雇用奨励金は条件があり46人であった。効果があると捉えている。

今週の活動から

8月30日(日)、安保関連法案の廃案を求める「国会10万人・全国100万人大行動」が行われました。国会周辺には全国から12万人超の人が集まりました。日比谷公園、霞が関から永田町の官庁街



が平和を願う人々で埋め尽くされました。厚木市内では、本厚木駅前、愛甲石田駅周辺で行動に取り組みました。栗山議員は国会に行き、釘丸議員は本厚木駅前の行動に参加。

厚木市議会9月定例会議には、「平和安全法制整備法・国際平和支援法案の廃案を求める意見書を国に提出することを求める陳情」が出されています。

9月11日(金)の総務企画常任委員会で審査します。(上：本厚木駅前で宣伝する釘丸久子議員)(下：国会周辺の集会に参加した栗山香代子議員、写真奥にあるのは国会議事堂)

